

経営上の
問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」40.3%（前期比▲1.9ポイント）、2位「人件費の増加」34.3%（同▲7.1ポイント）、3位「人件費以外の経費の増加」30.9%（同+0.2ポイント）、4位「従業員の確保難」25.6%（同▲2.1ポイント）と上位4位までは前回順位と同じ。5位「購買ニーズの変化への対応」14.7%（同+1.6ポイント）、6位「需要の停滞」10.8%（同+0.0ポイント）はそれぞれ前回順位の6位と7位から上昇。7位「新規参入者の進出や同業者の増加」10.6%（同+3.2ポイント）、8位「金利負担の増加」9.7%（同+2.1ポイント）はそれぞれ前回順位10位と9位から上昇。9位は同率で「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」9.2%（同+1.4ポイント）と「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」9.2%（同▲4.1ポイント）でそれぞれ前回順位8位と5位から下降した。

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	175	40.3%	— 1	11	大企業(大型店)進出による競争激化	31	7.1%	↑ 13
2	人件費の増加	149	34.3%	— 2	12	生産設備の不足・老朽化	21	4.8%	↓ 11
3	人件費以外の経費の増加	134	30.9%	— 3	13	事業資金の借入難	19	4.4%	↓ 12
4	従業員の確保難	111	25.6%	— 4	14	在庫の不足	15	3.5%	↑ 16
5	購買ニーズの変化への対応	64	14.7%	↑ 6	15	在庫の過剰	11	2.5%	↑ 16
6	需要の停滞	47	10.8%	↑ 7	16	購買力の他地域への流出	10	2.3%	↑ 18
7	新規参入者の進出や同業者の増加	46	10.6%	↑ 10	16	代金回収の悪化	10	2.3%	↓ 15
8	金利負担の増加	42	9.7%	↑ 9	18	取引条件の悪化	5	1.2%	↓ 13
9	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	40	9.2%	↓ 8	19	生産設備の過剰	1	0.2%	— 19
9	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	40	9.2%	↓ 5					

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。

事業者の声

仕入単価、下請単価の上昇

資材高騰の影響を受け、原価率が上昇している。今後、米中輸出規制の影響もでてくるのではないかと危惧している。



購買ニーズの変化への対応

毎年暖冬が続いており、単価の高い冬物が売れ行き不調。購買ニーズの変化に対して、瞬時に対応する必要がある。



需要の停滞

コロナ禍以降、仕事帰りに飲食する人が減り、売上が減少している。



金利負担の増加

設備投資の余裕はまだなく、金利上昇による負担も大きい。



第94回調査実施概要

- 1.調査時期：2025年12月19日～2026年1月9日
- 2.対象期間：2025年10月～2025年12月期、および2026年1月～2026年3月期見通し
- 3.調査対象：支部会員中小企業(約3,730社) ①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下
- 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAX・インターネットにて回収。区内金融機関に協力依頼。
- 5.回収状況：合計434社(回収率=11.6%) 製造業…48社・不動産業…47社・小売業(飲食業含む)…90社・建設業…88社・卸売業…42社・サービス業…119社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

お問合せ 東京商工会議所世田谷支部 TEL：03-3413-1461